

学位論文審査の結果の要旨

氏名	藤井 吉隆
審査委員	主査 小林 一 (印) 副査 古塚 秀夫 (印) 副査 能美 誠 (印) 副査 安延 久美 (印) 副査 石田 章 (印)
題目	大規模水田作経営における生産・労務管理の革新的手法の構築に関する研究 (Studies on Construction of Innovative Methods of Production and Labor Management For the Large-scale Paddy Field Farms)
審査結果の要旨	
<p>大規模水田作経営の育成を通じた水田農業の構造変革が、日本農業の引き続き重要な政策課題となっている。こうした方向に沿って緩慢な動きながら、平坦地域において農地の利用権集積を通じて規模拡大をはかり、100ha を上回る耕作面積にまで規模拡大を進める大規模水田作経営が出現するようになった。これらの先端的農業経営においては、家族経営とは異なる企業経営としての経営管理の確立が求められており、農業経営研究分野の新たな研究課題となっている。</p> <p>本学位申請論文は、こうした水田農業の新局面を踏まえ、雇用型法人経営や集落ぐるみ型の営農組織を対象に、大規模水田作経営が組織的な農業経営を営む上で直面する生産・労務管理に関わる新たな課題を解決するための革新的手法を提示することを目的に取り組んだものである。そして、滋賀県の平坦農業地域を調査対象として緻密な実証分析を重ねて、大規模水田作経営における生産・労務管理の側面から、これまで解明されてこなかった非熟練者の能力養成等の次代の農業生産を担う人材育成について有用な知見や具体的な対応策を提起している。本研究は、今後の農業生産現場における人材育成を進める上での重要な手がかりや対応策を提示した、農業経営研究分野の先駆的な研究として評価できる。</p> <p>本学位申請論文は、序章と終章を含め全体が10章から構成されている。</p> <p>第1章では、研究対象とする大規模水田作経営の現状と課題について整理している。そして、今後の経営課題として雇用型法人経営や集落営農など組織を単位とした経営を中心に、構成員の能力養成や営農活動の実態把握・分析など生産・労務管理に関わる新たな課題に直面していることなどを明らかにした。</p> <p>第2章から第6章では、大規模水田作経営における知識・技能の特徴と非熟練者の能力養成方策について論じている。具体的には、大規模水田作経営における構成員の職能分化の実態を整理するとともに、農作業（代かき、水管理、育苗）、作業計画（春作業、収穫作業）を対象に熟練者が有する知識・</p>	

技能の内容と特徴を解明し、大規模水田作経営における非熟練者の能力養成方策を検討した。

その結果、農作業における知識・技能の特徴として、①知識・技能は多種多様な内容で構成されており、一つの作業を取り上げてもその数はかなり多いこと、②経営条件や経営者の考え方に応じて蓄積された経営固有知識がかなり多いこと、③これらの知識・技能は、圃場条件や気象条件、生育状況などに応じて多くのバリエーションを有することを明らかにした。そして、非熟練者の能力養成を図る上では、知識・技能の形式知化、農作業・環境・生育情報の取得・統合・可視化への取り組みが重要であることを明らかにするとともに、具体的な対応策として、農作業ノウハウ伝承支援資料の作成手法、ICTを活用した農作業・環境・生育情報の取得・統合・可視化方策を提示し、生産現場における有用性を確認した。

作業計画に関しては、知識では、①農作業と同様に経営固有知識の占める割合が高く、多様な状況に応じて使い分ける内容が多いこと、②経営固有知識は知識の固有性の程度に応じて応用型、固有型に大別できることなどを明らかにした。また、技能では知的管理系技能が中心的であり、①判断の性質に応じて確定判断型、予測判断型に大別できること、②関連する知識・技能や情報を考慮して総合的に判断する技能であることを明らかにした。そして、非熟練者の能力養成に際しては、①経営固有知識などの准暗黙知を形式知化して体系的に整理する取り組み、②知的管理系技能の判断に必要な要因の全体像の把握を支援する取り組み、③予測判断型の知的管理系技能の判断に必要な状況変化の予測を支援する取り組み、④実践的なOJTや計画的な労務管理の実施が重要になることを明らかにした。

第7章から第8章では、集落ぐるみ型の営農組織における生産・労務管理の改善方策について論じている。具体的には、集落ぐるみ型の営農組織を対象に、これらの組織運営の特徴を踏まえた生産・労務管理の改善方策を提示するとともに、生産性の向上を支援するためのパソコン用ソフトウェアを開発した。その結果、集落ぐるみ型の営農組織における生産・労務管理の改善に際しては、①情報の共有・伝達面での取り組み、②ノウハウの伝達・継承面での取り組み、③運営体制面での取り組みが重要となることを明らかにするとともに、生産活動のプロセスに応じて求められる対応策や留意点を摘出した。そして、営農活動の実態を具体的なデータに基づいて体系的に分析するためのパソコン用ソフトウェア(営農活動評価分析システム)を開発し、現地実証試験を通じて集落ぐるみ型の営農組織における導入効果を明らかにした。

以上のような特長に照らして、本研究が学位論文として十分な価値を備えていると判断する。